



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL <https://www.ubiteq.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)グループ管理部長 (氏名)手塚 佑介 (TEL)03(5447)6731
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 2020年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	1,764	△6.0	51	△60.5	52	△60.1	39	△55.1
2019年6月期	1,876	△10.3	131	△0.4	132	△1.0	88	△36.1
(注) 包括利益	2020年6月期 40百万円 (△55.8%)		2019年6月期 92百万円 (△33.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	2 71	—	1.2	1.4	2.9
2019年6月期	6 04	6 03	2.7	3.6	7.0
(参考) 持分法投資損益	2020年6月期 —百万円		2019年6月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	3,649	3,311	89.4	222 85
2019年6月期	3,633	3,310	89.8	223 06
(参考) 自己資本	2020年6月期 3,263百万円		2019年6月期 3,263百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	37	△92	△39	2,224
2019年6月期	99	△115	△42	2,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年6月期	—	0 00	—	3 00	3 00	44	49.7	1.4
2020年6月期	—	0 00	—	3 00	3 00	44	110.7	1.3
2021年6月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		—	

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

2021年6月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。
 ※詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	14,791,600 株	2019年6月期	14,791,600 株
② 期末自己株式数	2020年6月期	145,800 株	2019年6月期	158,900 株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	14,638,139 株	2019年6月期	14,630,172 株

(注) 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式（2020年6月期：145,800株、2019年6月期：158,900株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	1,326	△3.5	17	△79.0	18	△78.3	17	△70.6
2019年6月期	1,375	△13.1	84	2.4	85	1.5	59	△45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	1 19	— —
2019年6月期	4 04	4 03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	3,264	2,973	90.6	202 03
2019年6月期	3,266	2,996	91.3	203 74

(参考) 自己資本 2020年6月期 2,958百万円 2019年6月期 2,981百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染症拡大の影響により、国内経済は急速に悪化し、景気の先行きについては極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループはIoT技術、AI技術を活用し、お客様の経営資源活用における最適化及び働き方改革の実現を目指し、次世代のカーソリューション、リストバンド型端末で働き方改革を支援するソリューション、生産性向上を後押しする工場設備リアルタイム監視システムをはじめ各種開発業務や製品展開に注力してまいりました。具体的にはテレマティクス車載機については後継機の開発が完了し、2019年9月より「Gazelle(ガゼル)」として出荷を開始しました。また2018年に販売を開始した働き方改革支援ツール「Next Work」を刷新し、安全衛生見守り支援サービス「Work Mate(ワークメイト)」として2019年9月に販売を開始しており、工場設備リアルタイム監視システム「D-COLLECT」と合わせて2019年9月に「第2回名古屋ロボデックス～ロボット開発・活用展」に出展、2020年2月には会議室管理サービス「ROOM CONCIER」も加えて「第4回スマート工場EXPO展」に出展するなど、認知度の向上及び販路拡大に努めてまいりました。なお、「Work Mate」については、安全な職場環境構築についての有効性を検証するため、キリンビバレッジ株式会社の滋賀工場にて2019年9月から実証実験を行ったほか、国内工場からの新規受注も複数獲得しており、その他の製品と合わせて多数の引き合いを頂いておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって2020年4月以降は積極的な営業活動が出来ず、商談の多くが翌期以降へ持ち越しとなっております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,764百万円(前年同期比6.0%減少)、営業利益は51百万円(前年同期比60.5%減少)、経常利益は52百万円(前年同期比60.1%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は39百万円(前年同期比55.1%減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I o T事業

I o T事業は、当第4四半期に予定していたカーシェア車載機の売上が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて翌期へ先送りとなりましたが、テレマティクス車載機の受注が回復傾向にあり、Work Mate及びROOM CONCIERについても着実に実績を伸ばしていることから、売上高は前年同期比で増収となりました。セグメント利益は、年間を通してWork Mateを始めとする新製品の拡販活動の強化を図ったことに伴い、販売費及び一般管理費が増加し、前年同期比で減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は714百万円(前年同期比12.8%増加)、セグメント利益は91百万円(前年同期比25.7%減少)となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、上期まで減少傾向が続いていた紙幣鑑別センサモジュールの販売に下げ止まりが見られ、下期は前年同期を上回る結果となりましたが、通信アミューズメント機器について、前連結会計年度に一部供給製品の生産終了があったことが大きく影響し、売上高、セグメント利益とも前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は586百万円(前年同期比19.0%減少)、セグメント利益は98百万円(前年同期比5.9%減少)となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、ダム制御システム関連の売上高は増加しましたが、医用分野における開発案件の規模縮小の影響をカバーするまでには至らず、売上高、セグメント利益とも前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は463百万円(前年同期比10.6%減少)、セグメント利益は35百万円(前年同期比32.1%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は3,649百万円となり、前連結会計年度末から16百万円増加しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が35百万円、製品が26百万円、無形固定資産が32百万円、繰延税金資産が12百万円増加し、現金及び預金が93百万円減少しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は338百万円となり、前連結会計年度末から15百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が28百万円増加しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は3,311百万円となり、前連結会計年度末から1百万円増加しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する当期純利益39百万円の計上、剰余金の配当44百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて93百万円減少し、2,224百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37百万円(前連結会計年度は99百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益44百万円、減価償却費62百万円、売上債権の増加40百万円、たな卸資産の増加32百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92百万円(前連結会計年度は115百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出78百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39百万円(前連結会計年度は42百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払44百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主力製品であるATM向け紙幣鑑別センサモジュールは今年度においては一時的に販売に下げ止まりが見られたものの、長期的には中国市場におけるキャッシュレス化の影響を受け、需要は減少傾向にあると見込んでおります。また新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、通信アミューズメント機器およびカーシェア車載機については需要が大幅に落ち込むことが予想され、昨年度から順次販売を開始してきたD-COLLECT、Work Mate、ROOM CONCIERについても顧客側での予算縮小による投資抑制やトライアル開始時期の先送り等の動きが見込まれます。

以上により、2021年6月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が極めて不透明であり、現時点で合理的に算定することが困難な状況のため、未定といたしました。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

なお、当社グループの新型コロナウイルス感染症の取り組み状況といたしましては、従業員の健康と安全確保および事業継続の両立を図るべく、テレワーク、時差出勤、勤務ローテーション、Web会議などの導入を推進し、職場内におけるソーシャルディスタンスや消毒の徹底などの対応を行っております。今後におきましても、引き続き徹底した感染防止策を講じながら、事業活動の維持に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,281	2,724,564
受取手形及び売掛金	407,553	443,393
電子記録債権	28,105	32,590
製品	38,015	64,237
仕掛品	5,451	4,162
原材料及び貯蔵品	47,116	54,681
その他	21,906	29,396
貸倒引当金	△801	△341
流動資産合計	3,365,628	3,352,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,217	65,217
減価償却累計額	△18,916	△23,073
建物及び構築物(純額)	46,301	42,143
工具、器具及び備品	201,785	199,726
減価償却累計額	△167,793	△171,968
工具、器具及び備品(純額)	33,992	27,758
建設仮勘定	1,236	—
有形固定資産合計	81,529	69,901
無形固定資産		
その他	137,934	170,594
無形固定資産合計	137,934	170,594
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,277	17,195
その他	43,793	39,526
投資その他の資産合計	48,071	56,722
固定資産合計	267,535	297,218
資産合計	3,633,164	3,649,903

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,125	87,871
電子記録債務	115,628	109,853
未払金	16,357	16,365
未払法人税等	17,478	13,384
賞与引当金	2,032	1,826
製品保証引当金	3,272	—
その他	47,558	46,726
流動負債合計	261,452	276,027
固定負債		
株式給付引当金	39,870	42,015
退職給付に係る負債	21,741	20,691
固定負債合計	61,611	62,706
負債合計	323,064	338,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	1,722,986	1,718,276
自己株式	△55,868	△51,262
株主資本合計	3,263,967	3,263,862
新株予約権	14,876	14,876
非支配株主持分	31,255	32,429
純資産合計	3,310,099	3,311,168
負債純資産合計	3,633,164	3,649,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,876,087	1,764,442
売上原価	1,421,883	1,342,867
売上総利益	454,203	421,575
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,141	40,952
給料及び手当	122,059	137,638
賞与引当金繰入額	220	60
地代家賃	23,791	27,209
減価償却費	8,104	8,135
支払手数料	42,140	54,879
貸倒引当金繰入額	224	△459
その他	82,228	101,318
販売費及び一般管理費合計	322,912	369,734
営業利益	131,291	51,841
営業外収益		
受取利息	360	360
生命保険配当金	387	304
未払配当金除斥益	176	268
その他	103	75
営業外収益合計	1,028	1,009
営業外費用		
為替差損	47	62
株式交付費	5	—
その他	6	5
営業外費用合計	58	67
経常利益	132,261	52,783
特別利益		
受取保険金	1,549	77
特別利益合計	1,549	77
特別損失		
固定資産除却損	—	584
減損損失	—	7,626
特別損失合計	—	8,210
税金等調整前当期純利益	133,810	44,650
法人税、住民税及び事業税	25,179	16,730
法人税等調整額	18,746	△12,917
法人税等合計	43,926	3,812
当期純利益	89,884	40,838
非支配株主に帰属する当期純利益	1,542	1,173
親会社株主に帰属する当期純利益	88,342	39,664

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	89,884	40,838
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,448	—
その他の包括利益合計	2,448	—
包括利益	92,333	40,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,668	39,664
非支配株主に係る包括利益	1,664	1,173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,079	654,981	1,679,012	△56,676	3,218,396
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	394	394			788
剰余金の配当			△44,368		△44,368
親会社株主に帰属する当期純利益			88,342		88,342
自己株式の処分				808	808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	394	394	43,973	808	45,570
当期末残高	941,473	655,375	1,722,986	△55,868	3,263,967

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△2,326	△2,326	15,064	29,713	3,260,848
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						788
剰余金の配当						△44,368
親会社株主に帰属する当期純利益						88,342
自己株式の処分						808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,326	2,326	△187	1,542	3,680
当期変動額合計	—	2,326	2,326	△187	1,542	49,251
当期末残高	—	—	—	14,876	31,255	3,310,099

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,473	655,375	1,722,986	△55,868	3,263,967
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△44,374		△44,374
親会社株主に帰属する当期純利益			39,664		39,664
自己株式の処分				4,605	4,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△4,710	4,605	△104
当期末残高	941,473	655,375	1,718,276	△51,262	3,263,862

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	14,876	31,255	3,310,099
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						△44,374
親会社株主に帰属する当期純利益						39,664
自己株式の処分						4,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,173	1,173
当期変動額合計	—	—	—	—	1,173	1,069
当期末残高	—	—	—	14,876	32,429	3,311,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133,810	44,650
減価償却費	33,879	62,947
受取保険金	△1,549	△77
固定資産除却損	—	584
減損損失	—	7,626
株式報酬費用	20	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224	△459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△171	△205
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,272	△3,272
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,987	△1,050
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,363	2,144
受取利息及び受取配当金	△360	△360
為替差損益 (△は益)	2	0
株式交付費	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	71,798	△40,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,209	△32,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,888	22,970
その他	△11,602	△1,725
小計	129,025	60,907
利息及び配当金の受取額	304	303
保険金の受取額	1,549	77
損害賠償金の支払額	△1,784	—
法人税等の支払額	△29,784	△23,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,310	37,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△18,271	△13,187
無形固定資産の取得による支出	△97,290	△78,879
敷金及び保証金の差入による支出	△80	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,642	△92,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	574	—
自己株式の処分による収入	808	4,605
配当金の支払額	△44,205	△44,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,821	△39,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,931	△93,716
現金及び現金同等物の期首残高	2,377,213	2,318,281
現金及び現金同等物の期末残高	2,318,281	2,224,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、通信アミューズメント機器およびカーシェア車載機については需要が大幅に落ち込むことが予想され、昨年度から順次販売を開始してきたD-COLLECT、Work Mate、ROOM CONCIERについても顧客側での予算縮小による投資抑制やトライアル開始時期の先送り等の動きが見込まれます。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響に関して、現時点ではその収束時期は不透明な状況にありますが、今後少なくとも2020年12月まで当該影響が継続するという仮定のもと、固定資産の減損損失および繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、感染拡大の収束が遅延し、影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「IoT事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「IoT事業」は、IoTサービス、IoTにおける、センサ搭載通信端末機器のハードウェア製品(テレマテイクス、カーシェアリング車載機等)及びサーバアプリケーション、Webアプリケーション開発及びIoTプラットフォーム製品、IoTインフラの構築・運用サービス等、これらハードウェア・ソフトウェア・ネットワークを融合したソリューションの提供を行っております。

「製造受託事業」は、ATM(オートテラマシーン)に内蔵されている主要モジュールシステム及び通信アミューズメント機器の開発・生産業務を行っております。

「開発受託事業」は、組込み型ソフトウェアの受託開発及びシステム開発等の人材派遣を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	633,117	724,345	518,623	1,876,087	—	1,876,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	633,117	724,345	518,623	1,876,087	—	1,876,087
セグメント利益	123,793	104,687	52,943	281,423	△150,132	131,291
セグメント資産	339,244	284,226	712,758	1,336,228	2,296,935	3,633,164
その他の項目						
減価償却費	21,382	1,048	3,100	25,531	8,347	33,879
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	110,274	65	527	110,867	3,040	113,907
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△150,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,132千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,296,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,296,935千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,347千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費8,347千円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額3,040千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	714,061	586,616	463,764	1,764,442	—	1,764,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	714,061	586,616	463,764	1,764,442	—	1,764,442
セグメント利益	91,944	98,513	35,931	226,388	△174,547	51,841
セグメント資産	380,091	404,093	733,615	1,517,800	2,132,103	3,649,903
その他の項目						
減価償却費	53,043	316	2,370	55,730	7,216	62,947
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	159,177	20	375	159,572	600	160,173
特別損失 (減損損失)	7,626	—	—	7,626	—	7,626

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△174,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△174,547千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,132,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,132,103千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7,216千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費7,216千円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額600千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額600千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	223.06 円	222.85 円
1株当たり当期純利益金額	6.04 円	2.71 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.03 円	— 円

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度160,930株、当連結会計年度153,461株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度158,900株、当連結会計年度145,800株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,310,099	3,311,168
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,132	47,306
(うち新株予約権(千円))	(14,876)	(14,876)
(うち非支配株主持分(千円))	(31,255)	(32,429)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,263,967	3,263,862
普通株式の発行済株式数(株)	14,791,600	14,791,600
普通株式の自己株式数(株)	158,900	145,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,632,700	14,645,800

4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	88,342	39,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	88,342	39,664
普通株式の期中平均株式数(株)	14,630,172	14,638,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	9,492	—
(うち新株予約権(株))	(9,492)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2020年7月31日公表の「代表取締役の変動等に関するお知らせ」を
ご覧ください。